

【ポスター発表】

子育て世代包括支援センターにおける支援や専門職の方向性
ー妊娠・出産包括支援モデル事業の取組事例集の検討を通してー

○ 大阪人間科学大学 中川 千恵美 (1094)

中島 尚美 (大阪市立大学・7646)、小野セレスタ 摩耶 (滋慶医療科学大学院大学・5205)

キーワード：妊娠期からの切れ目ない支援・子育て世代包括支援センター・連携

1. 研究目的

国では、妊娠・出産包括支援事業の展開として平成26年度から実施している「妊娠・出産包括支援モデル事業」のうち、「母子保健相談支援事業」については、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成26年12月27日閣議決定）において、「子育て世代包括支援センター（以下センターと省略する）」として整備し、全国展開を目指す方向性が打ち出された。センターに利用者支援事業の母子保健型を設置し、平成27年度から本格実施とし、地域における切れ目ない妊娠・出産支援の強化を進めていくこととしている。こうした強化のねらいは、様々な機関が個々に行っている支援について、第1に妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を実施するため、ワンストップ拠点としてのセンターを立ち上げ、第2にコーディネーターとなる専門職がそこに配置され、全ての妊産婦等の状況を継続的に把握し、情報の一元化を図るためである。

改めて切れ目ない妊娠・出産支援強化には、児童虐待予防の早期対策と同時に次世代育成のベースとなる全ての子どもや親の育ちの環境の連続性を保障する意義があると考えられる。

さてセンター整備の前段となる「妊娠・出産包括支援モデル事業」は、平成26年度に実施され、以下の3事業内容が含まれている。①「母子保健相談支援事業」②「産前・産後サポート事業」③「産後ケア事業」である。

本研究ではセンター整備の前段となる、平成26年度に実施された、妊娠・出産包括支援モデル事業を取り上げる。その検討を通して、子ども子育て支援新制度での待機児童対策と重要な役割となる利用者支援事業の母子保健型も展開される、子育て世代包括支援センターに求められる切れ目ない支援や専門職の方向性そして連携の在り方を探る。

2. 研究の視点および方法

厚生労働省が公表している「妊娠・出産包括支援モデル事業の取組事例集」を中心に取る。特に本事業の「取り組みに至る経緯」今後のセンターでも専門職の支援モデルとなる「母子保健相談支援事業」「事業の効果及び展望」の3点を中心に検討する。

この事例集に掲載されているのは、20都道府県下29自治体の取り組み事例と当該市町村のホームページをもとに、整理検討した。なお、事例集には、取り組みの概要（テーマ）、各自治体別事例集は、「地域の概要」（地域概要）（人口）（年間出生数）、「取り組みの経緯」、「事業の概要」（母子保健相談支援事業）（産前・産後サポート事業）（産後ケア事業）（事業の効果及び展望／課題）の項目で整理されていた。自治体の簡易な情報は、村・町が各1

であとは市が27で、妊娠・出産包括支援モデル事業を、自治体ホームページ上に掲載していたのは、5カ所であった。

3. 倫理的配慮

今回は、厚生労働省で公表されている取り組み事例とホームページを用いての検討を行った。自治体名が特定される記載はしていない。特段の配慮は必要ないと判断した。

4. 研究結果

「取り組みの経緯」については、産後というワードが22の市町村で該当した。「新生児訪問でのEPDS値から、産後育児等に何らかの不安を感じている母親が1割いる。」「出産後直後にニーズが集中する医療と家事・育児支援の中間に位置する専門的な支援体制を構築する必要がある。」等妊娠中から産後の育児不安への支援ニーズ等があり、本事業への取り組みに至ったことがわかる。次に医療機関というキーワードも10カ所が該当した。医療機関が閉鎖されている、少ない等の経緯があり、取り組まれたという結果が5カ所と残り5カ所は、周産期医療機関をはじめ早期の医療機関との連携の実績や重要性が記載されている。そして連携も9カ所が該当した。そこでは、「母子健康相談により随時妊娠・出産・育児に関する相談に対応するとともに、医療機関との連携によりハイリスク妊産婦を把握し、保健師による訪問支援などを行う「養育支援ネット事業」も実施しており、必要に応じて支援を継続しているところである。」等上記の医療機関との連携があり、事業の展開に至った経緯がわかる。また地域や関係機関との連携も記載されていた。

「母子保健相談支援事業」では、助産師会に委託が5カ所あり、エリアマネージャーとしてコーディネーター保健師配置等もされていた。面接時にハイリスク要因のアセスメント、ハイリスク者にはプランを作成、地域の会議を経て、支援につなげる等地域や関係部署との継続的な把握等の実践内容もあった。

「効果と展望」における効果では、本事業の目的と合致する妊娠届出の時点で妊婦の状態把握と妊娠期から関わることで出産退院後の早期支援と、継続した関わりができる点が、あげられていた。妊娠期から専門職を始めとする様々な人たちに支えられていると感じることで、母親が安心して子育てに向き合える等もあった。展望や課題は、明確に書かれている場合が少なかったが、中程度のリスクを持つ母親へのアプローチの必要性や地域の資源が十分活用されていない点、精神的な課題を持つ母親への支援等も指摘されていた。

5. 考察

今後センターでの支援では、妊婦同志の交流を促進しつつ、専門職はまず妊娠・出産包括支援モデル事業での、母子手帳申請時を手掛かりにした早期からの保健師等との連携、次に医療機関と市町村の連携の在り方、そして妊娠期からの切れ目ない地域生活に向けてのニーズ把握とそれに応じた地域資源の活用等の支援体制づくりが必要である。

本発表は、平成26-28年科研・研究代表中川千恵美「地域子ども・子育て支援事業実施におけるアセスメント指標作成の開発的研究」の研究成果の一部である。